

世界と日本の家計管理の実態と動向 ——国際社会調査データを用いたパネル分析および多項ロジット分析

岡本 政人

(元 総務省統計研修所 統計調査研究官)

国際社会調査データから、国際的に家計の個計化が続いていることやアジア諸国の家計管理の形態に日本との類似性がみられることなどが分かった。過去3回の同調査の国別集計値を用いたパネル分析により、個計化は、所得水準の向上と性役割・結婚規範の弱体化が相乗的に影響し、妻の収入の相対的上昇は家事の分担など夫婦の実際の協調度合いが低いほど影響していることなどが示された。

日本の家計管理について分析すると、これらの要因の家計管理への影響度に特異性がみられること、ほとんどの国では若年層ほど個計化が進んでいるのに対し、日本では家計管理の形態の年齢パターンが変化し、高齢夫婦で特に個計化が進展している可能性があることが分かった。

1. はじめに

家計を誰がどのように管理しているかは、家庭における女性の地位や、共働き世帯の増加などにより夫婦が各々の収入を個別管理するいわゆる個計化の進行に関連して調査研究が行われてきた。また、家計管理の形態が実際に世帯内の支出配分と関連していることは、日本では家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて御船(1995)、坂本(2009)、デンマークでは家計調査の補足調査を用いてBonke and Browning(2009)などにより確認されており、家計研究への一つの接近法として家計管理の実態の調査研究は今後も欠かせないといえるだろう。

国際社会調査プログラム (ISSP) は、1994、2002及び2012年に家計収入を誰が管理しているか(以下、収入管理と呼ぶ)を調査、2002年は家庭用の大きな買物の最終決定者も調査している。ISSPは、多くの国で共通の調査を行っており、家計管理の国による違いや国際動向を知る上

で貴重な情報源といえる。ISSPデータを用いた研究には、1994 / 2002年の21 / 31カ国の収入管理形態の決定要因を横断的にマルチレベル分析したYodanis and Lauer (2007)、Lauer and Yodanis (2011)のほか、アメリカ及びスウェーデンについてHeimdal and Houseknecht(2003)、イギリスについてVogler et al. (2006)などがあるが、各個人及び各国の異質性の影響をできる限り除去あるいは考慮した分析を行うには複数時点のデータを用いたパネル分析が有用であろう。また、ISSPデータを用いて日本の収入管理の形態を分析した文献がみられないため、本稿で同データから日本の特徴と動向をみることも意義があろう。

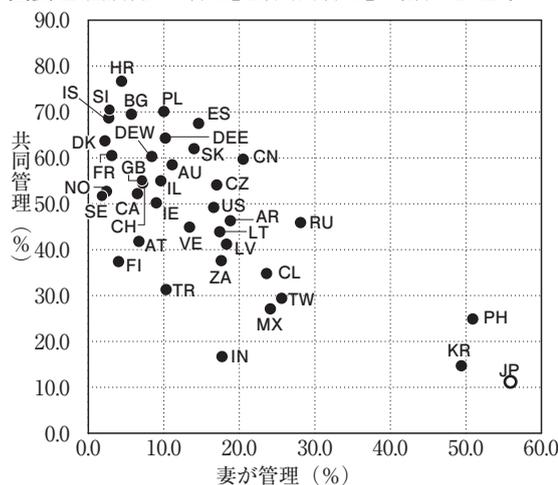
ISSP参加国は各年24、35、38カ国、過去3回全てに参加した国は日本を含めて18カ国である¹⁾。2012年の結果が加わったことにより2回以上参加した30カ国の76観測が利用可能となり、国別集計値によるパネル分析がようやく可能になったといえる。ISSP参加国は欧米諸国が多いが、2012年は(本稿のパネル分析の対象外だが)インド、

図表-1 収入管理の形態別割合とその変化

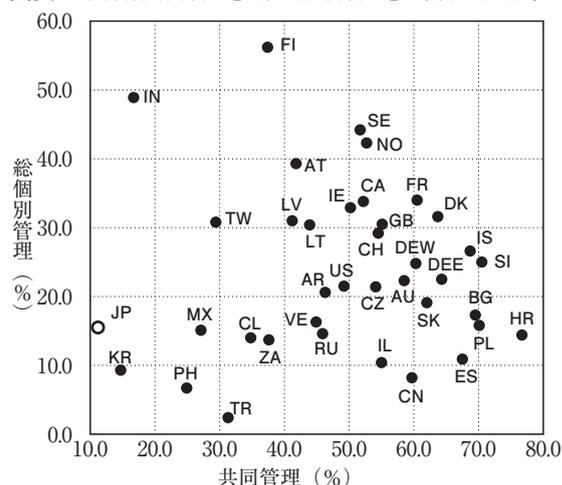
	収入管理の形態 (%)					
	夫が管理	妻が管理	共同管理	準個別管理	個別管理	総個別管理
日本						
1994	11.8	61.2	19.8	4.4	2.8	7.2
2002	11.5	58.1	20.3	6.3	3.9	10.2
2012	17.5	55.9	11.2	8.5	7.0	15.5
17カ国平均						
1994	7.9	16.9	58.1	11.3	5.8	17.1
2002	7.3	15.5	56.2	13.1	7.9	21.0
2012	9.1	14.9	52.1	13.9	10.0	23.9
前回調査からの増減*						
2002	-0.9 (12/22)	-1.9 (17/22)	-0.9 (11/22)	1.9 (17/22)	1.7 (16/22)	3.6 (19/22)
2012	1.1 (14/27)	-0.7 (13/27)	-3.2 (20/27)	1.0 (18/27)	1.9 (23/27)	2.9 (19/27)

* 前回も参加している国の単純平均の増減(1994～2002年は22カ国、2002～2012年は27カ国)。下段の括弧内の左側の数値は、該当国のうち変化方向が単純平均の増減と一致している国の数

図表-2 国別「妻が管理」と「共同管理」の割合、2012年



図表-3 国別「共同管理」と「総個別管理」の割合、2012年



韓国、中国が加わり、以前から参加している台湾、フィリピンを含めてアジアからの参加が増加した。また、中東から初めてトルコが参加した。

2. 収入管理形態の国際動向と日本の特徴

図表-1に日本と過去3回全てに参加した国のうちスペインを除く17カ国平均²⁾の収入管理形態の推移を示す。収入管理は、「夫がすべて管理し、妻には必要なだけ渡している」(夫が管理)、「妻がすべて管理し、夫には必要なだけ渡している」(妻が管理)、「収入はすべて共同で管理し、それ

ぞれ必要なだけ持っていく」(共同管理)、「収入の一部を共同で管理し、残りは2人が別々に持っている」(準個別管理)、「2人とも自分の収入は、自分で管理している」(個別管理)の5区分から成る³⁾。2012年結果をみると、日本は、「妻が管理」が55.9%と17カ国平均の14.9%を大きく上回り、逆に共同管理が日本は11.2%と17カ国平均の52.1%を大きく下回っており、個別管理及び準個別管理も日本は合計(以下、総個別管理と呼ぶ)で15.5%と17カ国平均の23.9%を下回っている。図表-2及び3⁴⁾に示すように、日本以外に韓国、フィリピンで「妻が管理」が多く共同管理が少なく、

総個別管理も比較的少ない。中国は共同管理が多い点、インド、台湾では総個別管理が多い点で異なるが、先進国の所得水準を達成した国を含めて「妻が管理」が多いことがアジアの特徴と言えるかもしれない。なお、トルコは、「夫が管理」が56.0%で、それに次ぐメキシコ(33.6%)などと比べて際立って多い。

このように収入管理の形態は国による違いが大きいものの、ISSPに2回以上参加した国の結果をみると、個計化が多くで進行していることが分かる。日本は総個別管理の割合が1994年の7.2%から2012年の15.5%に上昇、17カ国平均では17.1%から23.9%に上昇している。17カ国のうち、ブルガリア、チェコ、イスラエルを除く14カ国で上昇している。一方、「妻が管理」及び共同管理は、各々12、15カ国で低下している。総個別管理の増加は、1994～2002年、2002～2012年いずれの期間でも多くの国で観測され、国際的に一貫した傾向といえるが、「妻が管理」は、2002～2012年に低下した国が両年とも参加した27カ国のうち13カ国、共同管理は、1994～2002年に低下した国が両年とも参加した22カ国のうち11カ国と約半数にとどまるため、両形態とも1994～2012年の間に継続的に低下傾向にあるか否かは明確には判断できない。

3. 個計化の要因分析

(1) 分析法

国際的な個計化の進行の要因について、国別集計値を用いたパネル分析を行った。ISSPに2回以上参加した国のうち、説明変数となる調査項目が欠落しているスペイン、オランダを除く30カ国の76観測(各年の観測数は各々20、29、27)を用いた。収入管理形態の決定要因の研究は、特定の国のマイクロデータのロジット分析(Heimdal and Houseknecht 2003)や多項ロジット分析(木村2004; Heimdal and Houseknecht 2003; Vogler et al. 2006)、複数の国のマイクロデータの横断的マルチレベル分析(Yodanis and Lauer 2007; Lauer and Yodanis 2011)などにより行われて

きたが、各人や各国の異質性に起因する説明変数の内生性の問題は完全には払拭されていない。国別集計値によるパネル分析は、各人の異質性は平準化され、各国の時間不変な特異性は排除できる。ただし、変数間の交互作用の存在に注意を払ったとしても説明変数の効果には国の特異性が存在する可能性があり、実際、後述のように日本に特徴的な傾向が見出されるため、分析結果は「平均的」な国際的傾向として捉える必要がある。

パネル分析では、各対象(本稿では国)を複数時点で観測して得たデータに以下のモデルを当てはめる。

$$y_{it} \sim \sum_k \alpha_k x_{it}^k + \theta_i + \varepsilon_{it}$$

ここで、 y_{it} は国*i*の時点*t*の被説明変数*y*(個別管理の割合など)の値、 x_{it}^k は国*i*の時点*t*の説明変数 x^k の値、 α_k は説明変数 x^k の偏回帰係数、 θ_i は国*i*の異質性、 ε_{it} は平均ゼロで説明変数及び各国の異質性とは独立した攪乱項である。 θ_i を国別ダミー変数で推定する場合は固定効果モデル、時間不変な攪乱項とみなす場合はランダム効果モデルになる。後者は、説明変数と各国の異質性が無相関であることを前提としているが、共同管理の割合を被説明変数とした場合、Hausman-Taylor推定法を用いたとしてもHausman検定でこの前提が棄却されるため、他の管理形態を含めて固定効果モデルを適用した結果を示す。

(2) データ

社会経済関係の客観的変数のうち、所得水準については、ISSPで調査している収入が国によって総収入か可処分所得か異なり、非回答率がかなり高い国もあるため、代わりにペン・ワールド・テーブル(Feenstra et al. 2013)の1人当たりGDPを用いた⁵⁾。また、夫婦各々の収入の代わりに共働きで妻の収入が夫の収入と同程度か上回っている割合(妻 \geq 夫と略記)を用いた。世帯構成のデータが欠落している国が1994年データでは多いため、子なしの若年世帯の割合の代わりに、収入管理形態の回答者(従って夫婦のいる世帯)のうち

図表-4 収入管理形態の決定要因の国際パネル分析結果、1994～2012年

説明変数	夫が管理 (×100)		妻が管理 (×100)		共同管理 (×100)	
	(P1)'	(P2)'	(P1)	(P2)	(P1)	(P2)
1人当たりGDP(1万ドル)	-1.317		0.110		-2.958*	-2.914*
共働き	-5.086		-0.274		9.979	
妻≥夫	-33.14		127.62**	127.05**	117.40	
35歳未満の2人世帯	7.528		3.333		-80.491*	-61.811*
大卒(夫婦平均)			-9.199		6.678	
大卒(夫)	10.227	5.148				
大卒(妻)	-77.947**	-50.620***				
夫が自営業	-15.772		2.422		15.307	
夫が管理・専門職	0.304					
妻が管理・専門職	-28.567					
性役割・結婚観合成NC	0.812		-4.161**	-4.097**	5.756*	3.750+
男は仕事、女は家庭		4.809*				
妻が洗濯HW	-2.921		8.404*	8.255*	2.596	
PGDP×NC	-0.797		0.917	0.578	-2.683**	-1.972**
妻≥夫×HW	8.207		-30.326**	-30.220**	-1.198	
大卒(妻)×妻が管理・専門職	311.25*	169.55**				
観測数	65	65	76	76	76	76
国の数(グループ数)	29	29	30	30	30	30
R ²	0.5463	0.4439	0.4317	0.3959	0.5442	0.4784
adj. R ²	0.1821	0.2152	0.2045	0.2136	0.2578	0.2644

説明変数	準個別管理 (×100)		個別管理 (×100)		総個別管理 (×100)	
	(P1)	(P2)	(P1)	(P2)	(P1)	(P2)
1人当たりGDP(1万ドル)	1.129	0.825	0.345		1.474+	1.597*
共働き	-1.823		0.546		-1.277	
妻≥夫	-26.82		-87.39*	-105.85**	-114.21**	-114.30**
35歳未満の2人世帯	40.817*	37.476**	29.175+		69.992**	66.226***
大卒(夫婦平均)	-2.509		5.955	10.096*	3.446	
大卒(夫)						
大卒(妻)						
夫が自営業	4.116		-17.716*	-13.159*	-13.600	-12.956+
夫が管理・専門職						
妻が管理・専門職						
性役割・結婚観合成NC	-1.019	-1.367	0.526	1.968**	-4.932	
妻が洗濯HW	-8.893		-7.580**	-9.770***	-8.469*	-8.410**
PGDP×NC	1.477**	1.410***	0.565		2.042***	1.985***
妻≥夫×HW	6.197		19.974*	24.589**	26.170**	26.219**
大卒(妻)×妻が管理・専門職						
観測数	76	76	76	76	76	76
国の数(グループ数)	30	30	30	30	30	30
R ²	0.6268	0.6024	0.7321	0.6896	0.8691	0.8670
adj. R ²	0.2969	0.3329	0.3468	0.3629	0.4117	0.4449

注: +: 10%, *: 5%, **: 1%, ***: 0.1%水準で有意

「(回答者が)35歳未満で2人世帯」の割合を用いた。学歴については大卒の割合、仕事の形態・種類については現職が自営業及び管理・専門職の割合を用いた。1994年は回答者の配偶者の学歴や就業形態が調査されず、就業形態は2002年も一部の国で調査されなかったため、それらに対しては回答者のデータのみで夫婦別に集計した。職業は、1994

年は分類区分がISCO88に統一されていなかったため、管理・専門職の割合を用いる場合は、29カ国65観測で分析を行った。なお、回答者の性別や年齢は、有意にならなかった。

性役割観、結婚観、育児観などに関する主観的変数については、3回の調査で共通して採用された調査項目のうち、単相関で収入管理形態との関

連性が比較的強い「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみること」(男は仕事、女は家庭)、「結婚するつもりがなくても、男女が同居するのは、かまわない」(結婚せず同居)の回答に対し同意から非同意まで5から1のスコアを付与し、さらにこれら2変数の第1主成分⁶⁾の国別平均値を算出した⁷⁾。この合成指標は値が大きくなるほど性役割・結婚観に関して伝統的規範が弱体化していることを表し、ほとんどの場合この合成指標のほうが有意性で優った。家事の分担に関しても同様にして「洗濯」するのがいつも妻からいつも夫まで5から1のスコアを付与しその国別平均値を用いた。

(3) 適用結果

図表-4にパネル分析の結果を掲げる。P2、P2'は、自由度調整済み決定係数が最も高くなるよう説明変数を選択したモデルである⁸⁾。総個別管理は、1人当たりGDP、「35歳未満の2人世帯」、交互作用項の1人当たりGDP×規範意識合成指標に加え、「妻が洗濯」(家事の分担)が「妻≥夫」の割合との交互作用項も考慮すると決定要因として有意となった。固定効果モデルの場合、自由度調整済み決定係数はかなり小さくなるが、Hausman検定で有意差なしと判定される総個別管理のランダム効果P2モデルの自由度調整済み決定係数は0.7以上、個別、準個別に分けても0.5以上となり、個別管理に関するモデルの適合度は良好といえるだろう。なお、1人当たりGDPは、対数変換せずに用いたほうがモデルの適合が良く、被説明変数及び他の説明変数も対数変換あるいはロジット変換せずに用いたほうがモデルの適合が良かった。

ISSPは、国によって調査方法が異なる。訪問面接(CAPI方式を含む)、電話、郵送、訪問留置、調査員の面前で回答者が記入する方式に加えて、2012年調査ではネット回答を併用する国も現れた。しかし、調査項目によっては、社会的望ましきバイアスなどが原因で自計方式と他計方式で回答が無視できないほど異なることが指摘されている(松田2008)⁹⁾。各国が同一の調査方法で実施する限り、パネル分析では調査方法の違いの影響は

国の特異性に含まれ特に問題は生じないとみられるが、幾つかの国が調査方法の変更を行っている。日本では1994、2002年に訪問面接法、2012年に訪問留置法を採った。そこで、同一調査方式のデータに限定したパネル分析も行った。面前記入方式は、自計、他計のいずれとも異なる方式とみなし、面接とネット回答の併用は、他計と自計の混合となるため除外すると27カ国63観測になる。例えば、日本の場合2012年データを除外した。その結果は、観測数が減少するため一部の変数の有意性が失われるものの係数の符号はフルデータの場合と変わらず有意な差はみられなかった。従って、調査方法の変更は分析結果に特段影響していないとみられる。

以上の結果から、準個別管理を含めた個別管理の決定要因をみると、①所得が上昇し経済的な余裕が大きくなると個計化が進み、さらに②所得の上昇とともに性役割・結婚に関する伝統的規範の弱体化の影響が相乗的に強まり、③家事を夫が分担する度合いが低いほど妻の収入が夫の収入と同程度あるいはそれ以上であるときに個別管理を選択する可能性が高まることや、④子供が生まれるまでは個別管理が相対的に多いことを示している。有意性は弱いだが、⑤自営業の減少が個別管理の増加に寄与している可能性もある。Yodanis and Lauer(2007)及びLauer and Yodanis(2011)のマルチレベル分析では、各世帯の国内における相対所得順位は考慮しているものの所得の絶対水準は考慮していないが、本稿のパネル分析の結果は、個計化に関して所得水準及びその規範意識との交互作用が主要な要因に含まれることを示している。個別、準個別に分けると、前者は②よりも③の寄与が大きく、後者は③よりも②の寄与が大きい。これは、家事の分担や収入の共同管理といった夫婦の協調を実践している世帯では、夫婦間の収入格差の収入管理の個別化への影響は弱く、世帯の経済的余裕とイデオロギーが相乗的に影響するのに対し、夫婦の協調の実践が進んでいない世帯では、世帯全体の収入よりも妻の収入の水準の影響が強いと解釈できるであろう。他の管理形態については、モデルの説明力がそれほど高いとは

図表-5 日本の収入管理形態の決定要因の多項ロジット分析結果、2012年

説明変数	夫が管理	共同管理	準個別管理	個別管理
切片	-2.182*	-1.937	-2.832*	-5.841**
世帯収入（百万円）	-11.588	54.230*	55.392*	93.718***
世帯収入不詳	0.569	0.247	0.924	0.543
共働き	-0.120	0.036	0.293	1.299*
35歳未満の2人世帯	1.974*	0.095	1.307	0.674
夫が大卒	0.719**	-0.293	0.364	-0.031
妻が大卒	0.126	0.655	0.654	1.669*
夫が自営業	0.956**	0.894 ⁺	1.743***	-1.300
妻の現職/前職が管理・専門職	0.137	0.670	1.622**	0.720
年齢 ² （10歳 ² ）	0.005	0.056**	0.068**	0.110***
回答者が男	0.033	0.974**	0.218	0.455
男は仕事、女は家庭 N1	0.189 ⁺	-0.187	-0.252 ⁺	0.030
結婚せず同居 N2	0.088	-0.098	-0.099	-0.184
妻が洗濯 HW	-0.175	-0.334*	-0.393*	-0.622***
家庭生活の満足度	0.129	-0.118	0.066	0.395**
世帯収入×年齢	2.560	-9.449*	-10.110*	-15.369**
世帯収入×妻≧夫×HW	-4.426	2.521	4.491**	2.492
McFaddenの疑似R ²	0.0860	0.0592	0.1816	0.1540

注：⁺: 10%, * : 5%, ** : 1%, *** : 0.1%水準で有意(ただし、標準誤差は単純無作為抽出を仮定して推定)。基準区分: 妻が管理、観測数: 576、AIC: 1353.6、McFadden疑似R²: 全体0.1184、妻が管理0.0645

言えないことに留意する必要があるが、特定された要因に注目すると、共同管理は準個別管理と、「妻が管理」は個別管理と概ね相互代替的、「夫が管理」は、性役割観の影響を別にすると他の形態とは異質で、妻の学歴が高くなると減少するものの「妻が管理・専門職」の割合が高まるとその影響が弱まることを示している。妻がその職責が大きいため家計管理に時間が割けず夫が管理する場合が生じるのかもしれない。

4. 日本の収入管理形態の分析

図表-5に、2012年の日本のデータに多項ロジット分析を適用した結果を示す。交互作用項はこの分析で有意となるものを選択しており、国際パネル分析のものと異なる。同図表から、国際パネル分析の結果と異なり、個別管理と準個別管理の決定要因に大きな違いはなく、夫婦各々の学歴の影響の違いがより明確になり、夫が自営業であると家計収入を夫が管理するか部分的でも共同管理する傾向がみられ、回答者が男であると共同管理と回答する（もしくは女であるとその逆の）傾向がみられる等々が挙げられるが、以下、特に注目さ

れる点を述べる。

(1) 性役割・結婚観の変化の影響度

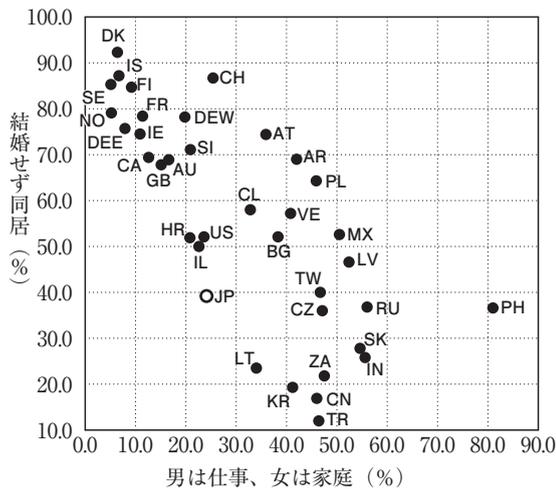
国際パネル分析で用いた説明変数の1994～2012年の推移を図表-6に示す。ただし、「男は仕事、女は家庭」、「結婚せず同居」については同意回答の割合、「妻が洗濯」は、妻が洗濯している割合の推移を示している。図表-7は「男は仕事、女は家庭」と「結婚せず同居」の国別同意割合、図表-8は「男は仕事、女は家庭」の国別同意割合と「妻が洗濯」の国別割合をプロットしている。日本で「男は仕事、女は家庭」に同意する割合は、1994年の41.5%から2012年の24.1%へと欧米諸国に近い水準まで低下しアジア諸国を下回っている。一方、「結婚せず同居」に同意する割合は、同期間に32.5%から39.2%に上昇したものの欧米諸国を下回り、フィリピンや台湾と同程度である。「妻が洗濯」している割合は、同期間に95.2%から87.4%に低下し家事の分担が進んだものの欧米諸国だけでなくアジア諸国と比べても依然高い割合にとどまっている。食料や日用品の買物や1994年調査に含まれていないため説明変数の検討範囲から除外した掃除、食事の仕度も

図表-6 関連統計値の推移

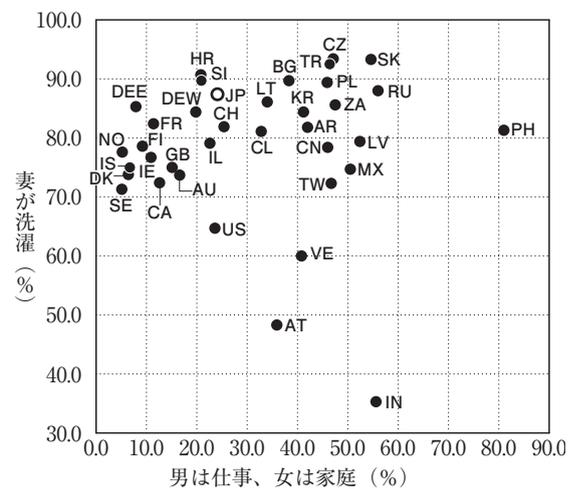
	1人当たり GDP (2005年 USドル)	共働き (%)	妻の収入 が夫以上 (%)	35歳未満 の2人世帯 (%)	大卒(夫) (%)	大卒(妻) (%)	夫が 自営業 (%)	妻が管理・ 専門職 (%)	男は仕事、 女は家庭 (%)	結婚せず 同居 (%)	妻が洗濯 (%)
日本											
1994	27,836	48.8	13.2	2.6	20.8	5.2	28.4		41.5	32.5	95.2
2002	29,789	43.3	19.6	2.9	28.3	8.2	20.9	2.1	32.3	37.4	89.3
2012	30,427	47.1	14.3	2.6	33.1	7.2	12.3	3.8	24.1	39.2	87.4
17カ国平均											
1994	19,962	41.7	25.0	5.2	14.3	10.0	18.2		40.0	56.1	87.2
2002	25,483	44.8	43.3	5.7	18.1	14.9	13.6	12.2	30.6	59.4	81.1
2012	30,168	47.0	35.0	5.5	29.7	15.8	11.8	14.3	28.0	61.3	79.7
前回調査からの増減(率)*											
2002	29.4 (20/22)	4.2 (13/22)	18.6 (22/22)	0.4 (11/20)	3.8 (15/21)	5.0 (16/21)	-4.2 (15/21)		-9.3 (19/22)	4.5 (18/22)	-7.1 (20/22)
2012	23.3 (27/27)	1.4 (14/27)	-7.8 (24/27)	-0.7 (16/27)	10.7 (25/27)	1.1 (14/27)	-2.1 (18/27)	1.7 (18/27)	-2.7 (19/26)	1.8 (15/26)	-1.8 (20/27)

* 前回も参加している国の単純平均の増減、1人当たりGDPは増減率。下段の括弧内の右側の数値は、該当国の総数、左側の数値は、該当国のうち変化方向が単純平均の増減と一致している国の数

図表-7 国別「男は仕事、女は家庭」と「結婚せず同居」の同意回答割合、2012年



図表-8 国別「男は仕事、女は家庭」の同意回答割合と「妻が洗濯」の割合、2012年

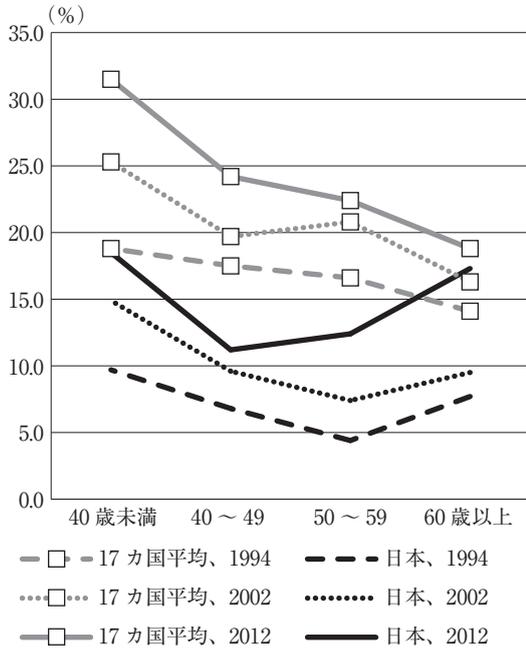


アジア諸国と比べても妻が行う割合が高い。このように「男は仕事、女は家庭」のみ欧米並みの割合に低下したいわばアンバランスな状況にあるが、以下に述べるように規範意識の個計化への直接的な影響は小さいとみられる。

管理形態との（ミクロデータレベルにおける）関連性の強さをφ係数でみると、「妻が洗濯」は日本では0.150と17カ国平均0.145と同程度である。一方、「結婚せず同居」は17カ国平均では0.206と

高いのに対し、日本では0.093と低く有意ではなく、「男は仕事、女は家庭」は日本では0.149と17カ国平均0.253を下回っている。他の変数をコントロールした図表-5の多項ロジット分析でも「結婚せず同居」は有意とならず、「男は仕事、女は家庭」の有意性はかなり弱い。合成指標も有意とはならず、総個別管理の増加への寄与は国際パネル分析では一人当たりGDPとの交互作用項について一人当たりGDPを一定とし合成指標NCのみを変化

図表-9 年齢階級別総個別管理の割合

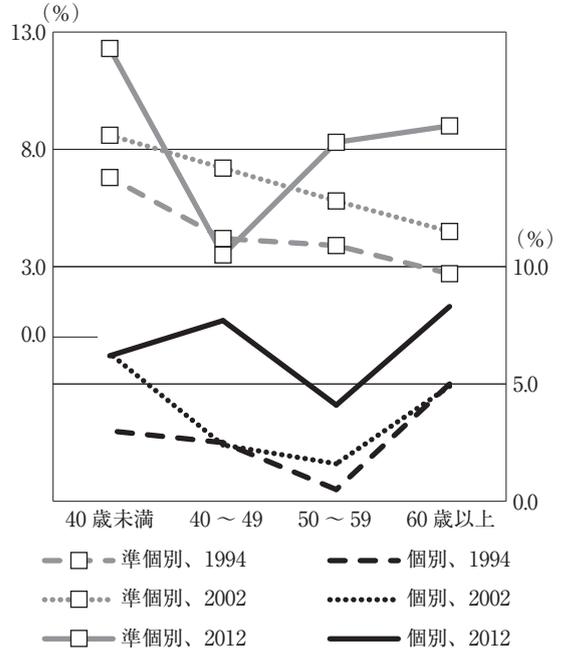


させた場合の寄与を含めると計算上約半数を占めるのに対し5%程度にとどまる。一方、「妻が洗濯」の有意性は高く、家事の分担化の個計化への寄与は大きい¹⁰⁾。日本では、就業に関して性役割規範意識が弱まって主婦の役割として家事と財布の管理を一体的にみる傾向が根強いことを示しているのかもしれない。

(2) 年齢パターンの変化

年齢別に収入管理形態をみると、日本において新たな特徴が生まれている可能性がある。図表-9に示すように、総個別管理の割合は、40歳未満が最も高いが、60歳以上の上昇幅が大きく、2012年では40~59歳を上回っている。単純無作為抽出を仮定した場合、60歳以上の総個別管理割合が40~59歳を上回る確率は97%超になる。ただし、日本が採用している層化二段抽出の場合、通常単純無作為抽出よりも標本誤差が大きくなるため (Singh 2007: 118-120)、他資料による確認が望まれる。図表-5の多項ロジット分析では、年齢別の状況を考慮して世帯収入と年齢の交互作用を考慮したモデルを用いている。国際的にみると、

図表-10 日本の年齢階級別個別・準個別管理の割合



年齢が高くなるほど総個別管理割合が低下する傾向が続いており、日本以外で高齢層の総個別管理割合が高い可能性があるのは、2012年は不参加のニュージーランドのみである。

準個別管理と個別管理に分けて年齢別にみると (図表-10)、準個別管理については2002年までは年齢が高くなるほど少なくなる傾向がみられるが、個別管理については3回の調査いずれも高齢層で多くなっており、日本では以前から退職後に年金などの収入を個別管理するようになる高齢夫婦が一定程度存在していたとみられる。

5. まとめと課題

ISSPデータから、国際的に個計化が進行し、所得水準の上昇や性役割・結婚観の変化と家事の分担化などが関連していることが示されるとともに、日本固有の傾向の存在が示唆された。国際データを用いて家計管理の形態の決定要因をより精密に分析するには、データの蓄積・充実とともに家計管理とその要因の関連性に作用する国の異質性にも対応した分析法が求められる。また、坂本(2009)

が指摘しているように、管理形態が世帯内の支出配分に及ぼす影響と管理形態の決定要因が直接的に世帯内の支出配分に及ぼす影響とを明確にするなど、家計管理と実際の支出配分の関係の調査研究の進展が望まれる。

† 本稿の改訂にあたり、匿名レフェリーから大変有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。残された誤りはすべて筆者の責任に帰す。なお、本稿の内容は筆者の個人的意見であり、元の所属機関を代表するものではない。

注

- 1) ISSPでは、ドイツは旧西独と旧東独地域、イギリスはグレートブリテンと北アイルランドに区分している(2012年はグレートブリテンのみ)。本稿では便宜的にISSPのこの「国/標本」区分数を国の数と記す。なお、日本ではNHK放送文化研究所が調査を実施している。ISSPデータは、GESIS Data Archiveから入手した。
- 2) 17カ国(括弧内は略号)は、オーストリア(AT)、オーストリア(AU)、ブルガリア(BG)、チェコ(CZ)、旧西独(DEW)、旧東独(DEE)、グレートブリテン(GB)、アイルランド(IE)、イスラエル(IL)、日本(JP)、ノルウェー(NO)、フィリピン(PH)、ポーランド(PL)、ロシア(RU)、スウェーデン(SE)、スロベニア(SI)、アメリカ(US)。スペイン(ES)は、家計管理と関連がある一部の調査項目が調査されていないため除外した。
- 3) 収入管理形態の5区分は、共同管理が多い欧米諸国の実情に合わせた形態区分とみられ、日本などに適用した場合に留意すべき点があるかもしれない。匿名レフェリーから指摘のあった「収入の一部を夫または妻が管理し、残りは2人が別々に持っている」場合は、どこに区分するか取り決めはなく、調査対象者がいちばん近いと考える区分を選択することになり、無回答になる可能性もある。しかし、収入管理が無回答の割合は、日本はISSP1994、2002、2012年各々0.9%、1.7%、1.6%と参加国(中央値が各々0.9%、1.9%、3.3%)の中で低いほうであり、上記のような場合が少ないか、例えば、夫の手元に残る金額の大きさや(家計を共同管理しているとは考えていないとしても)夫が家計に関わっている度合いなどを考慮して調査対象者が適切と思われる区分をそれほど問題なく選択しているとも考えられる。
なお、台湾については、「息子または義理の娘が管理」が区分として追加されているが、出現頻度は0.2%未満とわずかであるため、本稿ではこの区分を除外して構成比を算出している。
- 4) 全3回参加の18カ国以外の2012年参加国は、アルゼンチン(AR)、カナダ(CA)、スイス(CH)、チリ(CL)、中国(CN)、デンマーク(DK)、フィンランド(FI)、フランス(FR)、クロアチア(HR)、インド(IN)、アイルランド(IS)、韓国(KR)、リトアニア(LT)、ラ

トビア(LV)、メキシコ(MX)、スロバキア(SK)、トルコ(TR)、台湾(TW)、ベネズエラ(VE)、南アフリカ(ZA)の20カ国。

- 5) Penn World Table, version 8.0の連鎖購買力平価による支出サイド実質GDP(2005年アメリカドル表示、rgdpe)を人口(pop)で除した1人当たりGDPを用いた。この計数は、国際間だけでなく時点間でも直接比較可能である。なお、旧西独と旧東独については、ISSPの所得データによる両地域間の格差に基づいて、1人当たりGDPを調整した。グレートブリテンと北アイルランドについても同様である。ただし、2012年は北アイルランドが不参加のため、2002年の比率を用いて調整した。
- 6) 相関行列を用いた主成分分析の第1主成分は、 $-\frac{1}{\sqrt{2}} \times$ 「男は仕事、女は家庭」 $+\frac{1}{\sqrt{2}} \times$ 「結婚せず同居」となる。
- 7) いずれも収入管理形態の回答者の平均。1人当たりGDPを除く他の変数も同様。
- 8) 総個別管理のP2モデルについては、1人当たりGDP、35歳未満の2人世帯、夫が自営業、交互作用項の1人当たりGDP \times 規範意識合成指標の4説明変数モデルが自由度調整済み決定係数で上回るが、ランダム効果モデルでは逆となることや、個別・準個別管理のP2モデルで選択される説明変数を考慮して図表-4に掲げる7説明変数モデルを用いた。
- 9) 幸福度、仕事や家庭生活の満足度は、日本の2012年結果で否定的回答が大幅に増加しているが、他計から自計方式に変更した影響が考えられる。アイルランドについても同様である。
- 10) 家事の分担に関して、洗濯、家族が病気のときの世話、掃除、食事の仕度を合成した変数なども検討したが、結果は同様であった。

文献

- 木村清美, 2004, 「家計の共同性と平等性」善積京子『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店, 171-199.
- 坂本和靖, 2009, 「家族形成による家計管理・家計行動の変化について」『季刊家計経済研究』84: 17-35.
- 松田映二, 2008, 「郵送調査の効用と可能性」『行動計量学』35(1): 17-45.
- 御船美智子, 1995, 「家計内経済関係と夫婦間格差」『季刊家計経済研究』25: 57-67.
- Bonke, Jens and Martin Browning, 2009, "Pooling of Income and Sharing of Consumption within Household," Economics Series Working Papers 428, University of Oxford, Department of Economics.
- Feenstra, Robert C., Robert Inklaar and Marcel Timmer, 2013, "The Next Generation of the Penn World Table," (http://www.rug.nl/research/ggdc/data/pwt/v80/the_next_generation_of_the_penn_world_table.pdf)
- Heimdal, Kristen R. and Sharon K. Houseknecht, 2003, "Cohabiting and Married Couples' Income Organization: Approaches in Sweden and the

- United States,” *Journal of Marriage and Family*, 65: 525-538.
- Lauer, Sean R. and Carrie Yodanis, 2011, “Individualized Marriage and the Integration of Resources,” *Journal of Marriage and Family*, 73: 669-683.
- Singh, Kultar, 2007, *Quantitative Social Research Methods*, New Delhi: Sage Publications Pvt Ltd.
- Vogler, Carolyn, Michaela Brockmann and Richard D. Wiggins, 2006, “Intimate Relationships and Changing Patterns of Money Management at the Beginning of the Twenty-First Century,” *British Journal of Sociology*, 57 (3) : 455-482.
- Yodanis, Carrie and Sean R. Lauer, 2007. “Managing Money in Marriage: Multilevel and Cross-National Effects of the Breadwinner Role,” *Journal of Marriage and Family*, 69: 1308-1326.
(2015年4月20日掲載決定)

おかもと・まさと 元 統計研修所統計調査研究官。
主な論文に、“Interpolating the Lorenz Curve: Methods to Preserve Shape and Remain Consistent with the Concentration Curves for Components” (*Review of Income and Wealth*, 60, 2014)。所得分布・格差論、家計統計・物価指数論専攻。(PFC02714@nifty.com)